

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日
(第58期) 至 平成21年12月31日

日置電機株式会社

(E01999)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月1日
【事業年度】	第58期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	15,171,785	16,659,791	17,113,246	16,422,060	10,584,554
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	2,646,567	3,270,703	2,569,265	1,990,354	△154,349
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,696,651	2,111,737	1,594,785	1,150,248	△298,586
純資産額 (千円)	13,443,370	15,012,981	15,860,748	16,092,629	15,415,169
総資産額 (千円)	16,149,535	17,723,124	18,279,643	18,173,634	17,507,781
1株当たり純資産額 (円)	976.17	1,093.08	1,156.77	1,180.88	1,131.18
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	119.33	153.84	116.21	84.33	△21.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.24	84.65	86.77	88.55	88.05
自己資本利益率 (%)	13.07	14.85	10.33	7.20	△1.90
株価収益率 (倍)	25.48	23.40	16.65	20.46	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,830,402	2,298,527	1,696,604	2,680,981	277,413
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,491,002	△2,826,949	△641,294	△1,582,849	△476,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△834,178	△553,426	△577,187	△717,574	△408,789
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,924,007	2,842,955	3,313,936	3,627,426	3,024,847
従業員数 (人)	546	558	601	635	640
(外、臨時雇用者数)	(95)	(130)	(153)	(171)	(173)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	14,653,246	16,041,001	15,567,521	14,690,670	9,503,685
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	2,522,457	3,136,691	2,530,396	1,939,413	△255,536
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,604,259	2,022,247	1,612,278	1,106,950	△344,270
資本金 (千円)	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463
発行済株式総数 (株)	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365
純資産額 (千円)	13,487,578	14,960,795	15,841,126	16,088,392	15,359,866
総資産額 (千円)	16,158,803	17,628,489	18,001,157	17,988,331	17,290,189
1株当たり純資産額 (円)	979.68	1,090.00	1,155.34	1,180.57	1,127.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30 (10)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	20 (10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	112.96	147.32	117.48	81.16	△25.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.47	84.87	88.00	89.44	88.84
自己資本利益率 (%)	12.28	14.22	10.47	6.93	△2.19
株価収益率 (倍)	26.91	24.44	16.47	21.25	—
配当性向 (%)	26.6	27.2	34.0	49.3	—
従業員数 (人)	506	521	515	521	546

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第58期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年9月	東京営業所を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区岩本町に移転）
昭和36年6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区関谷町に開設。（現在、大阪府吹田市江坂町に移転）
昭和38年2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市名東区高間町に移転）
昭和40年6月	テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産開始。
昭和44年9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年1月	福岡営業所を福岡県福岡市薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発表、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（現在、静岡県静岡市葵区南阿倍に移転）
昭和54年4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年9月	広島営業所を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南区中筋に移転）
昭和56年5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧／電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年4月	神奈川営業所を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県横浜市港北区新横浜に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスタ1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市大字小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイテスタ1110発売。
平成3年2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年3月	不動産管理及び保険代理業を営む子会社「日置フォレストプラザ㈱」を設立。
平成6年9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年2月	インサーキットハイテスタが(財)日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年7月	科学技術振興事業団から近赤外域微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰「関東通産局長賞」受賞。
平成11年4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス㈱」を設立。

年月	事項
平成12年 9月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO., LTD.」を設立。
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。
平成13年 4月	上海駐在員事務所を開設。
平成13年11月	(株)東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年 1月	アドバイザーボード設置。
平成14年 9月	遠隔計測の市場開拓をすすめるため、計測システム部を新設。
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO., LTD.」を設立。
平成15年12月	(株)東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年 8月	一般公募増資により新資本金32億1,929万円となる。
平成16年 9月	第三者割当増資により新資本金32億9,946万3千円となる。
平成17年 6月	検相器が電設工業展製品コンクール「産業安全研究所理事長賞」受賞。
平成17年 9月	財団法人HIOKI 奨学・緑化基金設立。
平成17年 9月	緑化優良工場として「経済産業大臣賞」受賞。
平成17年11月	屋内配線診断装置の開発で日本電気協会「第50回澁澤賞」受賞。
平成18年 3月	台湾に合弁会社「THT TECHNOLOGY, LTD.」を設立。
平成18年 8月	天津駐在員事務所を開設。
平成18年 9月	本社工場の隣りに新工場完成。
平成18年11月	東亜ディーケーケー(株)から電子測定器事業を譲受ける。
平成18年12月	プリント基板検査装置の製造及び販売を行う子会社「ハインズテック(株)」を設立。(平成21年1月に日置電機(株)が開発・製造部門を譲受ける。)
平成19年 1月	ハインズテック(株)がキャビン工業(株)からプリント基板検査装置に係る事業を譲受ける。
平成19年 4月	日置(上海)商貿有限公司を設立。
平成20年 6月	セーフティハイテスタが電設工業展製品コンクール「関西電気保安協会理事長賞」受賞。
平成20年11月	第1回「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰で内閣府特命担当大臣(少子化対策)表彰を受ける。
平成21年 4月	平成21年緑化推進運動功労者として内閣総理大臣表彰を受ける。

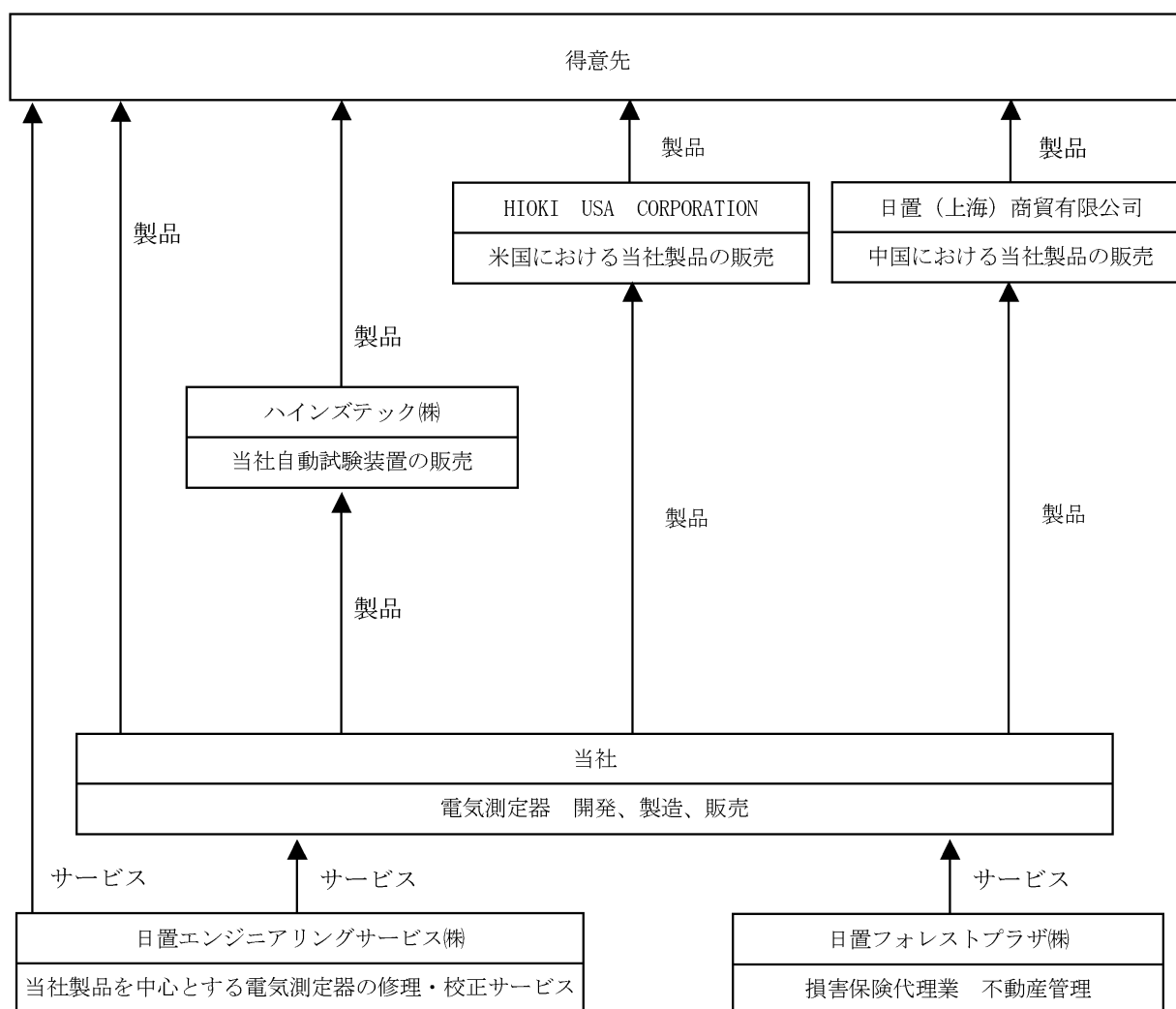
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

グループ各社の事業部門ごとの位置付けは次のとおりであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

- 電気測定器事業 ・ ・ ・ ・ 当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においてはハインズテック㈱がプリント基板業界へ当社自動試験装置の販売を行い、日置エンジニアリングサービス㈱が当社製品を中心とする電気測定器の修理・校正サービスを行っております。
- 海外においてはHIOKI USA CORPORATIONが米国において当社製品の販売を行い、日置（上海）商貿有限公司が中国において当社製品の販売を行っております。
- その他の事業 ・ ・ ・ ・ ・ 日置フォレストプラザ㈱が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



従来、関連会社としておりました㈱メガトレードは、実質的な影響力が低下したため当社グループより除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストプラ ザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業及び 当社不動産の管理	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 2名
HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	米国における当社製 品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
日置エンジニアリ ングサービス(株)	長野県上田市	千円 10,000	当社製品を中心とす る電気測定器の修 理・校正サービス	100	当社の製品の修理メンテナ ンスを行っております。 役員の兼任 1名
ハインズテック(株)	長野県上田市	千円 100,000	当社自動試験装置の 販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
日置(上海)商貿有 限公司	中国 上海	千米ドル 1,800	中国における当社製 品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
電気測定器事業	625 (153)
その他の事業	15 (20)
合計	640 (173)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く)は、()内に外
数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
546	40.1	16.4	5,755,398

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

金融危機を契機とする世界的な景気後退に歯止めがかかり、当社主要ユーザーであります製造業の生産が回復しています。これにともない当社グループの売上高は第2四半期を底として徐々に増加しました。しかし全般的な設備投資の抑制が依然として継続しており、売上高回復の足取りは重く、そのペースは緩慢なものとなりました。

当社グループは、新製品の投入により各製品群の販売回復に努めました。環境事業を組織化し、省エネルギー市場への拡販に注力するとともに、今後成長が見込まれる太陽光発電、燃料電池等の新エネルギー市場の開拓を行いました。また昨今、電子部品、半導体業界からの引合いが活発化しつつあり成約に向けて努力してまいりました。

生産面では、部品のコストダウン及び内作化により製造コストの削減に努めるとともに、全社的に経費の削減を強力に推し進め、損益分岐点の引下げを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が105億84百万円（前連結会計年度比35.5%減）になりました。これにともない営業損失は2億99百万円、経常損失は1億54百万円、当期純損失は2億98百万円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 電気測定器事業

新製品の市場投入による競争力の強化、環境事業の推進、新エネルギー市場の開拓により売上高の確保に努めましたが、外部環境の悪化により売上高は105億1百万円（前連結会計年度比35.7%減）になりました。これにともない3億16百万円の営業損失（前連結会計年度は20億37百万円の営業利益）になりました。

② その他の事業

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っています。不動産管理手数料の減額にともない、売上高は2億28百万円（前連結会計年度比10.0%減）、営業利益は1百万円（同92.4%減）になりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

環境・省エネルギー市場及び新エネルギー市場等の成長分野への拡販に注力しましたが、電気測定器に対する需要の後退により、売上高は100億24百万円（前連結会計年度比36.6%減）になりました。売上高の急激な減少により3億99百万円の営業損失（前連結会計年度は18億82百万円の営業利益）になりました。

② 米国

ターゲット市場として従来から電力計市場の開拓を進め、また新たに空調設備関係の市場開拓を行いました。景気後退の影響は大きく売上高は4億38百万円（前連結会計年度比22.3%減）になりました。これにともない3百万円の営業損失（前連結会計年度は16百万円の営業利益）になりました。

③ 中国

販売網の整備及びエンドユーザーへの拡販活動を行うことにより市場占有率を高め、市場に対する認知度を向上させてきました。また景気対策の効果等もあり元安の中にあつて、売上高は7億43百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は1億円（同32.4%増）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少し、30億24百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億77百万円（前連結会計年度比89.7%減）の収入になりました。これは主に、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額9億53百万円、売上債権及びたな卸資産の減少額5億94百万円等の増加要因と、税金等調整前当期純損失2億46百万円、前払年金費用の増加額7億97百万円、法人税等の支払額2億13百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億76百万円（同69.9%減）の支出になりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8百万円（同43.0%減）の支出になりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	1,735,864	41.2
	記録装置 (千円)	1,822,080	67.6
	電子測定器 (千円)	3,329,518	69.4
	現場測定器 (千円)	2,624,687	79.1
	周辺装置他 (千円)	913,628	72.2
合計 (千円)		10,425,778	64.0

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	1,883,972	51.2	221,210	376.7
	記録装置	1,882,292	68.7	79,364	103.9
	電子測定器	3,419,415	69.8	145,390	290.9
	現場測定器	2,702,609	77.0	137,551	144.8
	周辺装置他	920,819	75.4	12,887	141.5
	計	10,809,109	67.4	596,404	206.3
その他の事業		228,041	90.0	—	—
合計		11,037,150	67.7	596,404	206.3

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	1,721,491	44.9
	記録装置 (千円)	1,879,280	68.3
	電子測定器 (千円)	3,324,349	66.1
	現場測定器 (千円)	2,659,679	76.1
	周辺装置他 (千円)	917,038	74.5
	計 (千円)	10,501,838	64.3
その他の事業 (千円)		228,041	90.0
合計 (千円)		10,729,880	64.7

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

一昨年秋から継続する景気の後退は、生産や輸出等一部に回復の兆しが見られますが、設備投資や雇用環境が依然として厳しく、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、開発面では、開発効率の向上により新製品開発期間を短縮し、また環境や新エネルギーといった新分野を開拓するための製品開発を積極的に行うことにより、売上高に占める新製品比率の向上を目指します。

生産面では、顧客の希望納期遵守、在庫の削減及びコストダウンを進めてまいります。

販売面では、米国、中国に続いてインド市場の開拓に注力し、より一層のグローバル化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の設備投資動向に係るリスク

当社グループは電気測定器の開発製造販売を行っております。製品のユーザーは何万社という企業にのぼり、また業種的にも電機関係を中心として自動車、機械、鉄鋼、電力、サービスと多岐にわたっております。そのため当社の売上高は、基本的には企業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

平成12年以前、当社売上高または当社グループ連結売上高は企業の設備投資額にほぼ連動して推移しておりました。平成13年度以後、新分野へ製品を投入しその拡販効果により設備投資が後退する中において売上高を維持あるいは伸ばすことができるようになりましたが、従来製品については依然として企業の設備投資の影響を受けております。

(2) 海外売上高に係るリスク

従来、当社グループの海外売上高比率は低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと、平成10年に米国に販売子会社を設立し、平成12年にシンガポールに、平成13年に上海に駐在員事務所を開設、また平成19年には上海に販売子会社を設立し、海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、海外売上高比率は徐々に上昇してきており、平成21年12月期には32.8%となりました。

特にアジア及びアメリカ地域において売上高を伸ばしており、今後これらの地域の経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在当社の輸出入取引は、米国及び中国の販売子会社との取引を除いて円建てで行っているため、決済時における為替変動による損益への影響は軽微であります。大幅な為替変動により、現地での価格競争力の低下が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向に係るリスク

当社グループの主要原材料は電気電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品であります。電子回路部品については半導体市場の動向によって需給が大きく変化し、またそのスピードが早いのが特徴となっております。またプラスチック材料部品については原油価格の影響を受け、金属材料部品は中国を中心とした需要増加等により上昇傾向にあります。

当社グループはコストダウン努力及び製品の高付加価値化によりこれを吸収していく方針であります。今後におけるこれらの原材料の価格が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資計画に係るリスク

従来当社グループの設備投資は技術開発及び生産の合理化、更新投資が中心でありましたが、平成17年8月に、生産能力の増強にくわえて技術開発力の拡充のために新工場の建設に着手し、平成18年9月に完成、稼働しました。その総投資額は25億80百万円となりました。

当該設備投資は当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資にかかる減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

(5) 競合に係るリスク

当社グループが生産販売する電気測定器は細分類いたしますと20のカテゴリーに分けることができます。新製品の開発により各カテゴリーについてトップ企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

グループ全体の効率化をはかった事業再編の一環として、平成21年1月21日に当社の子会社ハインズテック(株)より同社の開発・製造部門を譲受けました。

事業譲受けの概要につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術革新と市場の変化に即応する新製品開発活動と、事業領域の拡大を目的とした要素技術開発を中心に行いました。前連結会計年度においては当社とハインズテック㈱が行いましたが、平成21年1月21日にハインズテック㈱の開発部門を当社が譲受けたため、当連結会計年度においては当社のみが行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は14億91百万円（売上高比14.1%）でセグメント別の状況は次のとおりであります。

(1) 電気測定器事業

プリント基板、パッケージ検査の分野では微細化が進み、従来の検査手法では対応できない領域も出てきました。これらに対応するための検査手法の開発、治具の微細化研究、より高い分解能の画像検査技術の開発に注力しました。今後さらに進む製品の小型化に対応した部品内蔵化基板の電気諸特性に対する評価方法の開発を進めました。電子部品関連測定器分野では、部品の高性能化、小型化とともに信頼性評価への対応を進めました。保守・メンテナンス用測定器分野では、安全に加え省エネルギーを開発テーマとして技術開発に努めました。

ますます進化するハイブリッド自動車、電気自動車などの省電力評価に向けた電力評価技術の開発、次世代照明のための高スピードで安定した光検査技術の開発など計測要求が進化しております。引き続きこれら顧客の新技術搭載製品の要求を満たすため技術開発を進めます。

当該研究開発費は14億91百万円であります。

(2) その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、世界的な景気後退による事業環境の悪化の影響が大きく105億84百万円と前連結会計年度比35.5%減となりました。部品のコストダウン及び内作化により製造コストの削減に努めるとともに、全社的に経費の削減を強力に推し進めましたが、売上高の急激な減少により営業損失は2億99百万円、経常損失は1億54百万円になりました。有価証券の評価損、たな卸資産の評価損を計上し、将来の課税所得の見積もりにより繰延税金資産を計上した結果、当期純損失は2億98百万円になりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円減少し、175億7百万円になりました。これは売上高の減少により売掛金、受取手形等の売上債権及びたな卸資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の20億92百万円になりました。

純資産は、主として利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少し、154億15百万円になりました。

以上の結果、自己資本比率は0.5ポイント低下し、88.0%になりました。

次に当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動による収入2億77百万円、投資活動による支出4億76百万円、財務活動による支出4億8百万円により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ6億2百万円減少し、30億24百万円になりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、長期的には産業の高度化、短期的には経済変動に対応して高付加価値企業を目指すために以下の方針を掲げております。

開発面では、基本的には顧客指向による新製品開発を進めていきますが、その中で要素技術を核として独自の製品を開発してまいります。

販売面では、ユーザー密着型の問題解決型営業を展開し、ユーザーの潜在的要望、将来ニーズの把握に努めます。また海外市場の開拓を積極的に進めます。

生産面では、多品種少量及び変種変量生産に対応し、短納期、高品質、低コストを目指すために、生産革新運動を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は4億30百万円であり、その主なものは、開発・生産設備及び新製品の金型であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額					
本社及び本社工場 (長野県上田市) (注) 1, 2	電気測定器の製造及び研究開発	生産及び研究設備	93,815	1,278,577	[494] 3,197,041	[7,208] 130,172	[5,188] 323,056	[12,890] 5,098,731	395
	一般管理業務及び販売業務	その他の設備				—	169,882	—	81
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注) 2	販売業務	その他の設備	324	14,361	26,067	—	3,105	43,534	7
営業所 (国内8か所) (注) 2	販売業務	その他の設備	—	—	2,403	—	29,782	32,185	63

(注) 1. [] は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物62,469千円、車両運搬具22,423千円、工具、器具及び備品440,934千円であります。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び装置	その他		合計
				面積 (㎡)	金額					
日置エンジニアリングサービス(株) (注) 1	本社 (長野県上田市)	電気測定器	その他設備	—	—	—	—	21,465	21,465	23
日置フォレストプラザ(株) (注) 2	本社 (長野県上田市)	その他	その他設備	—	—	—	—	6,949	6,949	15
ハインズテック(株) (注) 3	本社 (長野県上田市)	電気測定器	その他設備	—	—	—	—	13,260	13,260	7

(注) 1. その他の内訳は、車両運搬具690千円、工具、器具及び備品20,775千円であります。

2. その他の内訳は、車両運搬具2,371千円、工具、器具及び備品4,577千円であります。

3. その他の内訳は、車両運搬具385千円、工具、器具及び備品12,874千円であります。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積 (㎡)	金額					
HIOKI USA CORPORATION (注) 1	米国 ニュージャ ージー州	電気測定器	その他 設備	—	—	6,656	—	974	7,631	6
日置 (上海) 商貿 有限公司 (注) 2	中国 上海	電気測定器	その他 設備	—	—	458	—	4,898	5,356	43

(注) 1. その他の内訳は、工具、器具及び備品974千円であります。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品4,898千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月6日(注1)	400	12,664	376,400	3,219,290	375,900	3,856,806
平成16年9月4日(注2)	85	12,749	80,173	3,299,463	80,066	3,936,873
平成17年8月19日(注3)	1,274	14,024	—	3,299,463	—	3,936,873

(注) 1. 一般募集 400千株

発行価額 1,880.75円

資本組入額 376,400,000円

2. 第三者割当

主な割当先 野村證券株式会社

85千株

発行価額 1,880.75円

資本組入額 80,173,200円

3. 株式分割 (1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	31	26	112	45	3	10,120	10,337	—
所有株式数（単元）	—	29,750	612	7,645	2,045	3	99,730	139,785	45,865
所有株式数の割合（%）	—	21.28	0.44	5.47	1.46	0.00	71.35	100.00	—

（注） 1. 自己株式396,898株は「個人その他」に3,968単元及び「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。

2. 「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置 勇二	長野県上田市	919	6.55
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	884	6.30
株式会社八十二銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11-3	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	390	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	319	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	264	1.88
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	255	1.82
計	—	5,844	41.67

（注） 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 319千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 264千株

2. 上記のほか、自己株式が396千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 396,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,581,700	135,817	—
単元未満株式	普通株式 45,865	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,817	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	396,800	—	396,800	2.84
計	—	396,800	—	396,800	2.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	218	370,878
当期間における取得自己株式	60	101,460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	76,680	—	—
保有自己株式数	396,898	—	396,958	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき10円の配当をさせていただくことを決定いたしました。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当10円と合わせ20円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月9日 取締役会決議	136,274	10
平成22年2月26日 定時株主総会	136,274	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	2,695 □3,100	4,600	3,610	2,480	2,025
最低(円)	1,795 □2,125	2,450	1,890	1,350	1,351

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,833	1,884	1,850	1,805	1,739	1,769
最低(円)	1,615	1,739	1,602	1,620	1,620	1,646

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	日置 勇二	昭和17年8月10日生	昭和41年3月 明治大学工学部 卒業 昭和41年4月 アルプス電気(株) 入社 昭和42年4月 当社 入社 昭和46年7月 取締役技術部長 昭和48年6月 取締役副社長 昭和51年11月 代表取締役副社長就任 昭和63年10月 戦略物資管理室長 平成元年7月 経営企画室長 平成5年3月 監査室長 平成7年3月 代表取締役社長就任 平成17年3月 取締役会長 (現任)	(注) 3	919
代表取締役	社長	吉池 達悦	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和50年3月 当社 入社 昭和62年2月 東京営業所長 平成5年4月 東部営業部長 平成7年3月 取締役営業部長 平成9年3月 常務取締役営業部長 平成13年3月 取締役 常務執行役員 営業部長 平成15年3月 取締役 常務執行役員 総務部長 平成17年3月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	14
取締役	専務執行役員 技術本部長	藤沢 政幸	昭和22年7月22日生	昭和46年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和46年4月 (財)日本特許情報機構 入社 昭和48年6月 同社 退社 昭和48年7月 当社 入社 昭和62年4月 技術本部技術5部長 平成8年8月 技術部長 平成9年3月 取締役技術部長 平成13年3月 取締役 執行役員 技術部長 平成16年3月 取締役 常務執行役員 技術部長 平成17年3月 取締役 専務執行役員 技術部長 平成17年10月 取締役 専務執行役員 技術本部長 (現任) 平成19年10月 ハイソブテック(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 3	22
取締役	技術担当	日置 秀雄	昭和17年10月20日生	昭和43年3月 東海大学工学部 卒業 昭和43年3月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術2部長 昭和60年7月 取締役生産技術部長 平成3年1月 取締役技術部門技術2部長 平成4年2月 取締役生産技術部門長 平成4年3月 常務取締役生産技術部門長 平成6年5月 常務取締役製造部門長 平成7年3月 専務取締役製造部長 平成7年12月 専務取締役技術部長 平成8年8月 専務取締役研究開発担当 平成10年8月 専務取締役研究開発担当兼A T E 部長 平成13年3月 取締役 専務執行役員 技術担当、 A T E部長 平成17年3月 取締役 技術担当 (現任)	(注) 3	390

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部長	田口 公明	昭和28年1月24日生	昭和51年3月 明治大学工学部 卒業 昭和51年3月 当社入社 平成元年11月 技術1部長代理 平成3年10月 名古屋営業所長 平成15年3月 執行役員営業部長 平成19年3月 取締役 執行役員 営業部長 平成19年4月 日置(上海)商貿有限公司董事長 (現任) 平成20年1月 取締役 執行役員 営業本部長 (現任)	(注) 3	9
取締役	執行役員 技術本部PMI 部長	町田 正信	昭和36年10月17日生	昭和61年3月 信州大学工学部大学院 修了 昭和61年4月 当社入社 平成13年4月 第6研究室長 平成17年10月 技術本部PMI部長 平成19年2月 執行役員 技術本部PMI部長 平成21年2月 取締役 執行役員 技術本部PMI 部長 (現任)	(注) 3	2
常勤監査役		宮下 富義	昭和17年9月29日生	昭和36年3月 長野県立松代高等学校 卒業 昭和36年3月 当社 入社 昭和48年12月 経理課長 平成元年1月 経理部長 平成7年3月 取締役総務部長 平成13年3月 取締役 執行役員 総務部長 平成15年3月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	49
常勤監査役		芳田 隆志	昭和22年7月5日生	昭和48年3月 法政大学工学部 卒業 昭和48年3月 当社 入社 昭和62年8月 福岡営業所長 平成5年1月 大阪営業所長 平成11年4月 日置エンジニアリングサービス(株) 代表取締役社長 平成22年2月 常勤監査役 (現任)	(注) 5	29
監査役		弓場 法	昭和31年3月13日生	昭和54年3月 早稲田大学商学部 卒業 平成3年3月 公認会計士資格取得 平成4年1月 弓場会計事務所設立 平成15年9月 税理士資格取得 平成17年3月 当社 監査役 (現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中谷 朔三	昭和17年2月22日生	昭和39年3月 室蘭工業大学工学部 卒業 昭和39年4月 本田技研工業㈱入社 昭和55年4月 同社工場長 平成4年3月 同社退社 平成4年6月 日信工業㈱入社 専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長退任 平成20年2月 当社 監査役 (現任)	(注) 7	1
計						1,436

(注) 1. 監査役弓場法、中谷朔三の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 日精エー・エス・ビー機械株式会社設立 同社代表取締役社長 平成10年12月 同社代表取締役会長 (現任) エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限公司 (同社大株主) 代表取締役	0

3. 平成21年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成22年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成20年2月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保し、また経営環境の変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指すことであります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

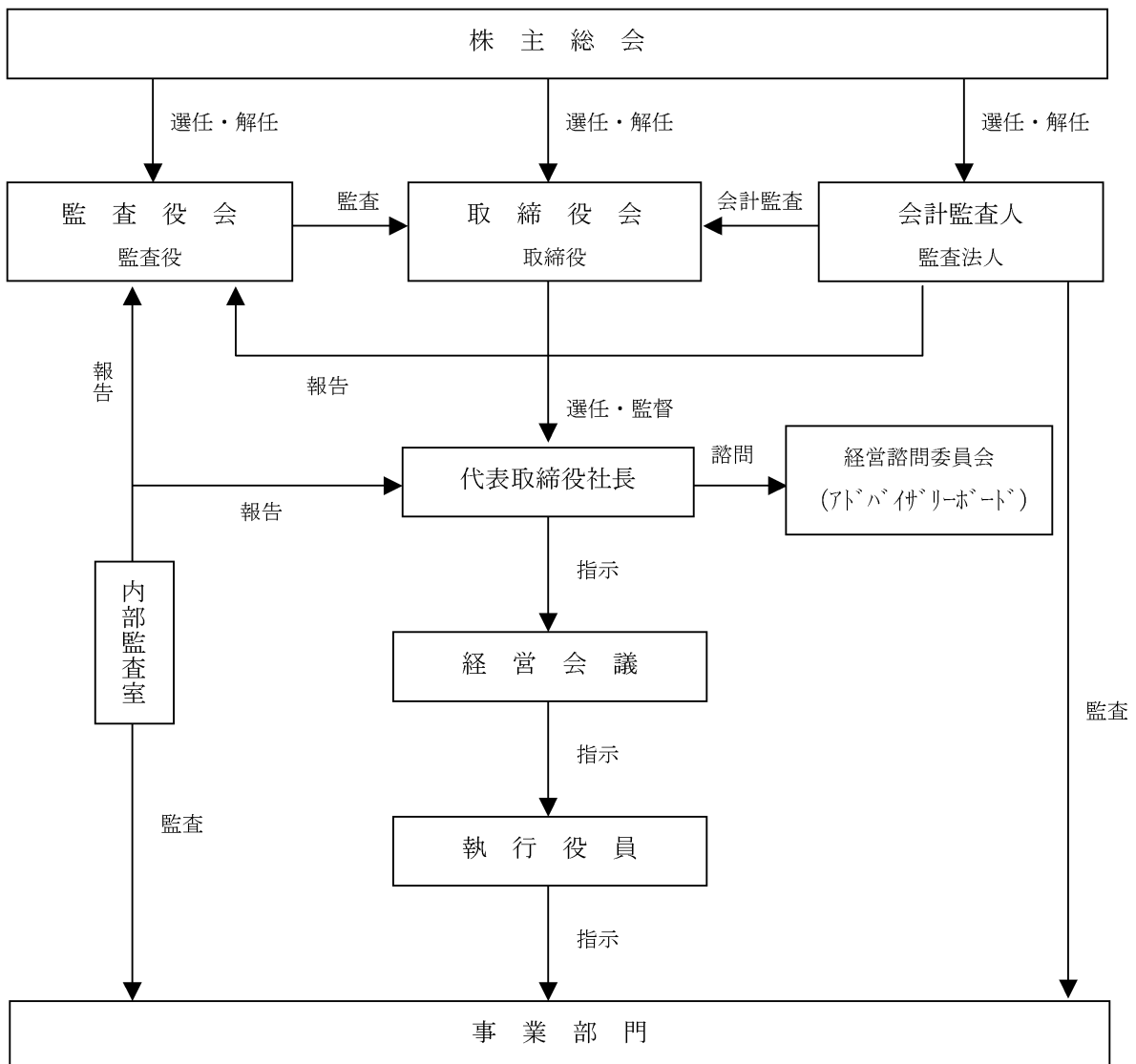
当社の取締役会は、経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。

平成13年4月に執行役員制を導入し、各経営管理組織の管掌役員を明確にすると同時に効率的に業務執行ができる体制としました。

また平成14年1月には、当社の経営状況、財務状況及び事業戦略等の点において有益な助言を受けることを目的に経営諮問委員会（アドバイザリーボード）を設置しました。

会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

会社の機関及び内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門である監査室は専任者1名で構成されており、内部監査計画に基づきコンプライアンスの状況・リスク管理の状況に重点をおき内部監査を実施し、監査結果は取締役会及び監査役会に報告されております。また、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。各監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

業務執行社員 大村 茂（継続監査年数9年）、八代 輝雄（継続監査年数3年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補1名、その他10名

③ リスク管理体制の整備状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務活動の妥当性や法律・法令の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言、勧告を行っております。

また各部における所轄事項に対するリスク管理を補完するために、安全衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規定・要領等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

④ 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は以下のとおりであります。

取締役 6名 88,898千円

監査役 4名 16,356千円（うち社外監査役 2名 6,960千円）

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額8,420千円（取締役6名7,400千円、監査役2名1,020千円）を含めております。

なお、取締役賞与は、平成19年12月期より法人税法第34条第1項第3号に規定する利益連動給与として支給することとしております。

（利益連動給与の算定方法）

a. 利益連動給与の総額は、連結の利益連動給与控除前の経常利益に1.5%乗じた金額（百万円未満の端数は切捨て）とし、7千万円を超えない金額といたします。

b. 各取締役への配分額は、次に掲げる役位別の係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（10万円未満切捨て）といたします。

役位	係数
取締役社長	1.0
取締役副社長	0.8
取締役専務執行役員	0.7
取締役常務執行役員	0.5
取締役執行役員	0.4
その他の取締役	0.3

⑤ 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要
社外取締役はおりません。

社外監査役2名と当社との間には、人的關係、資本的關係または取引関係その他利害關係はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

⑨ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	21,500	10
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	21,500	10

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、給与所得の源泉徴収票に係る証明業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の連結財務諸表及び第57期事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の連結財務諸表及び第58期事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,277,594	4,674,847
受取手形及び売掛金	※2 1,912,687	※2 1,720,372
たな卸資産	2,034,182	—
商品及び製品	—	290,572
仕掛品	—	322,635
原材料及び貯蔵品	—	1,038,933
繰延税金資産	160,962	402,454
その他	66,976	133,220
貸倒引当金	△2,896	△2,615
流動資産合計	9,449,507	8,580,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,712,896	8,720,582
減価償却累計額	△4,232,844	△4,470,426
建物及び構築物（純額）	4,480,051	4,250,156
機械装置及び運搬具	1,008,479	994,414
減価償却累計額	△792,613	△838,371
機械装置及び運搬具（純額）	215,866	156,043
工具、器具及び備品	4,710,817	4,620,851
減価償却累計額	△4,025,985	△4,135,737
工具、器具及び備品（純額）	684,832	485,114
土地	1,559,715	1,797,019
建設仮勘定	1,954	—
有形固定資産合計	6,942,420	6,688,334
無形固定資産		
のれん	452,314	296,203
ソフトウェア	376,017	296,210
電話加入権	3,241	3,241
無形固定資産合計	831,573	595,655
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 511,802	487,957
前払年金費用	190,587	987,935
繰延税金資産	82,417	—
その他	165,324	167,476
投資その他の資産合計	950,133	1,643,370
固定資産合計	8,724,127	8,927,360
資産合計	18,173,634	17,507,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,146	329,742
未払法人税等	181,389	47,405
賞与引当金	314,651	208,095
その他	512,407	448,570
流動負債合計	1,584,595	1,033,813
固定負債		
退職給付引当金	—	398,304
役員退職慰労引当金	297,629	299,550
繰延税金負債	—	149,638
その他	198,779	211,305
固定負債合計	496,409	1,058,798
負債合計	2,081,004	2,092,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,921	3,936,914
利益剰余金	9,735,497	9,028,083
自己株式	△760,591	△760,886
株主資本合計	16,211,291	15,503,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,618	△9,744
為替換算調整勘定	△84,043	△78,661
評価・換算差額等合計	△118,661	△88,405
純資産合計	16,092,629	15,415,169
負債純資産合計	18,173,634	17,507,781

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		16,422,060		10,584,554
売上原価		※6 9,797,214		※1, ※6 7,269,513
売上総利益		6,624,846		3,315,041
販売費及び一般管理費		※2, ※6 4,551,817		※2, ※6 3,614,280
営業利益又は営業損失(△)		2,073,028		△299,239
営業外収益				
受取利息		11,404		12,699
受取配当金		22,950		17,936
受取家賃		8,692		8,491
受取ロイヤリティー		14,456		—
助成金収入		—		141,772
雑収入		35,309		44,134
営業外収益合計		92,813		225,035
営業外費用				
支払利息		4,561		4,584
売上割引		97,444		61,698
為替差損		67,386		9,046
雑損失		6,094		4,816
営業外費用合計		175,487		80,145
経常利益又は経常損失(△)		1,990,354		△154,349
特別利益				
貸倒引当金戻入額		1,977		266
固定資産売却益		※3 6,171		—
特別利益合計		8,148		266
特別損失				
固定資産売却損		※4 186		—
固定資産除却損		※5 37,296		※5 8,780
投資有価証券評価損		37,600		71,530
たな卸資産評価損		—		12,531
特別損失合計		75,083		92,842
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,923,420		△246,924
法人税、住民税及び事業税		645,993		77,789
法人税等調整額		127,178		△26,128
法人税等合計		773,172		51,661
当期純利益又は当期純損失(△)		1,150,248		△298,586

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,299,463		3,299,463
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,299,463		3,299,463
資本剰余金				
前期末残高		3,936,873		3,936,921
当期変動額				
自己株式の処分		48		△7
当期変動額合計		48		△7
当期末残高		3,936,921		3,936,914
利益剰余金				
前期末残高		9,132,017		9,735,497
当期変動額				
剰余金の配当		△546,767		△408,827
当期純利益又は当期純損失(△)		1,150,248		△298,586
当期変動額合計		603,480		△707,414
当期末残高		9,735,497		9,028,083
自己株式				
前期末残高		△588,549		△760,591
当期変動額				
自己株式の取得		△174,493		△370
自己株式の処分		2,450		76
当期変動額合計		△172,042		△294
当期末残高		△760,591		△760,886
株主資本合計				
前期末残高		15,779,805		16,211,291
当期変動額				
剰余金の配当		△546,767		△408,827
当期純利益又は当期純損失(△)		1,150,248		△298,586
自己株式の取得		△174,493		△370
自己株式の処分		2,499		69
当期変動額合計		431,485		△707,715
当期末残高		16,211,291		15,503,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,303	△34,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,921	24,874
当期変動額合計	△140,921	24,874
当期末残高	△34,618	△9,744
為替換算調整勘定		
前期末残高	△25,360	△84,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,682	5,381
当期変動額合計	△58,682	5,381
当期末残高	△84,043	△78,661

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,923,420	△246,924
減価償却費	851,612	797,235
のれん償却額	156,111	156,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,977	△291
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	398,304
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△797,347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,542	1,920
その他の引当金の増減額(△は減少)	△352,187	△106,599
受取利息及び受取配当金	△34,355	△30,636
助成金収入	—	△141,772
支払利息	4,561	4,584
売上割引	97,444	61,698
固定資産売却損	186	—
固定資産売却益	△6,171	—
固定資産除却損	37,296	8,780
投資有価証券評価損益(△は益)	37,600	71,530
売上債権の増減額(△は増加)	597,251	192,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	170,257	401,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,823	△257,346
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,662	△52,131
その他	46,378	△58,840
小計	3,522,485	402,608
利息及び配当金の受取額	29,580	24,290
助成金の受取額	—	129,375
利息の支払額	△4,561	△4,584
売上割引の支払額	△96,945	△61,178
法人税等の支払額	△769,578	△213,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,680,981	277,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,090,168	—
定期預金の払戻による収入	—	168
有形固定資産の取得による支出	△388,958	△415,413
有形固定資産の売却による収入	18,774	—
投資有価証券の取得による支出	—	△5,360
その他	△122,496	△56,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,582,849	△476,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△174,493	△370
自己株式の売却による収入	2,499	69
配当金の支払額	△545,580	△408,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,574	△408,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,067	5,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313,489	△602,578
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,936	3,627,426
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,627,426	※ 3,024,847

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司</p>	<p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(㈱メガトレード)は、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社であった㈱メガトレードは、実質的な影響力が低下したことにより関連会社でなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
	<p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="558 1201 925 1277"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36,845千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ10,107千円増加し、税金等調整前当期純損失は22,639千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1201 1420 1277"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,484千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～7年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～7年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	4. (2) の無形固定資産を参照	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた受取ロイヤリティーは、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の受取ロイヤリティーは659千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ450,418千円、444,001千円、1,139,762千円であります。</p> <p>2. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表上従来、両科目を相殺した金額を計上していましたが、当連結会計年度における重要性を考慮し、両科目を両建て表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における相殺した「退職給付引当金」の金額は461,291千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、連結貸借対照表上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」を両建て表示しております。</p> <p>これにともない、連結キャッシュ・フロー計算書上において、当連結会計年度より「退職給付引当金の増減額」及び「前払年金費用の増減額」を区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 95,000千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 6,836千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証 29,289千円</p>	<p>1. _____</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 7,940千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証 24,962千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 1,544,231千円 賞与引当金繰入額 115,250千円 退職給付引当金繰入額 69,326千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,542千円 のれん償却額 156,111千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 6,171千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 186千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 10千円 機械及び装置 249千円 車両運搬具 456千円 工具器具備品 36,484千円 ソフトウェア 96千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 37,296千円</p> <p>※6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,676,155千円であります。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,107千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 1,257,180千円 賞与引当金繰入額 65,958千円 退職給付引当金繰入額 73,907千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,500千円 のれん償却額 156,211千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,161千円 工具、器具及び備品 7,606千円 ソフトウェア 11千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 8,780千円</p> <p>※6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,491,572千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)1,2	313,097	84,903	1,280	396,720
合計	313,097	84,903	1,280	396,720

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84,903株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加84,500株、単元未満株式の買取りによる増加403株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,280株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月29日 定時株主総会	普通株式	274,225	20	平成19年12月31日	平成20年3月3日
平成20年7月18日 取締役会	普通株式	272,542	20	平成20年6月30日	平成20年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	272,552	利益剰余金	20	平成20年12月31日	平成21年3月2日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式（注）1, 2	396,720	218	40	396,898
合計	396,720	218	40	396,898

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	272,552	20	平成20年12月31日	平成21年3月2日
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	136,274	10	平成21年6月30日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月26日 定時株主総会	普通株式	136,274	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,277,594	現金及び預金勘定 4,674,847
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,570,168	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,570,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 Δ 80,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 Δ 80,000
現金及び現金同等物 3,627,426	現金及び現金同等物 3,024,847

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 8,481	取得価額相当額 -
減価償却累計額相当額 7,851	減価償却累計額相当額 -
期末残高相当額 629	期末残高相当額 -
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)
1年以内 629	1年以内 -
1年超 -	1年超 -
合計 629	合計 -
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)
支払リース料 1,696	支払リース料 629
減価償却費相当額 1,696	減価償却費相当額 629
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,702	158,361	32,659
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	125,702	158,361	32,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202,854	133,132	△69,722
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	202,854	133,132	△69,722
合計		328,557	291,494	△37,063

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,600千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	125,308

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,307	182,463	41,156
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	141,307	182,463	41,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,509	154,287	△38,222
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	192,509	154,287	△38,222
合計		333,817	336,750	2,933

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	151,207

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損71,530千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は通常の取引範囲内における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は職務権限に基づき、稟議・決裁手続により決裁承認を受けて行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため該当事項はありません。</p>	<p>当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,065,827	△3,297,745
(2) 年金資産 (千円)	2,812,852	3,442,487
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△252,974	144,742
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	612,404	524,918
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△287,533	△245,579
(6) 未認識数理計算上の差異 (千円)	118,691	165,549
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	190,587	589,631
(8) 前払年金費用 (千円)	-	987,935
(9) 退職給付引当金 (千円) (7) - (8)	190,587	△398,304

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付費用 (千円)	240,678	254,561
(1) 勤務費用 (千円)	166,558	176,649
(2) 利息費用 (千円)	56,680	61,316
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△16,610	△21,096
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△41,954	△41,954
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△11,481	△7,840

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.00	2.00
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ っております。)	10 同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,275千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">13,748千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,779千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,688千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,231千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">131,283千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">469,898千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△131,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">338,614千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△76,537千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△15,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△95,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">243,380千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,962千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,417千円</td></tr> </table>	賞与引当金	125,275千円	法定福利費繰入超過	13,748千円	未払事業税	19,779千円	役員退職慰労引当金	113,688千円	その他有価証券評価差額金	23,231千円	会員権評価損	4,580千円	子会社欠損金	131,283千円	その他	38,310千円	繰延税金資産小計	469,898千円	評価性引当額	△131,283千円	繰延税金資産合計	338,614千円	前払年金費用	△76,537千円	在外子会社の留保利益	△15,550千円	その他	△3,146千円	繰延税金負債合計	△95,234千円	繰延税金資産の純額	243,380千円	流動資産－繰延税金資産	160,962千円	固定資産－繰延税金資産	82,417千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">438,683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,224千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">9,098千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,469千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,953千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,295千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,725千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,539千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">9,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">878,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△209,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">668,491千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△396,740千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△15,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△415,675千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">252,816千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">402,454千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△149,638千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	438,683千円	賞与引当金	83,224千円	法定福利費繰入超過	9,098千円	未払事業税	6,469千円	退職給付引当金	159,953千円	役員退職慰労引当金	120,295千円	投資有価証券評価損	28,725千円	会員権評価損	4,580千円	その他有価証券評価差額金	6,539千円	未実現損益	9,623千円	その他	10,892千円	繰延税金資産小計	878,085千円	評価性引当額	△209,594千円	繰延税金資産合計	668,491千円	前払年金費用	△396,740千円	在外子会社の留保利益	△15,887千円	その他	△3,047千円	繰延税金負債合計	△415,675千円	繰延税金資産の純額	252,816千円	流動資産－繰延税金資産	402,454千円	固定負債－繰延税金負債	△149,638千円
賞与引当金	125,275千円																																																																														
法定福利費繰入超過	13,748千円																																																																														
未払事業税	19,779千円																																																																														
役員退職慰労引当金	113,688千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	23,231千円																																																																														
会員権評価損	4,580千円																																																																														
子会社欠損金	131,283千円																																																																														
その他	38,310千円																																																																														
繰延税金資産小計	469,898千円																																																																														
評価性引当額	△131,283千円																																																																														
繰延税金資産合計	338,614千円																																																																														
前払年金費用	△76,537千円																																																																														
在外子会社の留保利益	△15,550千円																																																																														
その他	△3,146千円																																																																														
繰延税金負債合計	△95,234千円																																																																														
繰延税金資産の純額	243,380千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	160,962千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	82,417千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	438,683千円																																																																														
賞与引当金	83,224千円																																																																														
法定福利費繰入超過	9,098千円																																																																														
未払事業税	6,469千円																																																																														
退職給付引当金	159,953千円																																																																														
役員退職慰労引当金	120,295千円																																																																														
投資有価証券評価損	28,725千円																																																																														
会員権評価損	4,580千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,539千円																																																																														
未実現損益	9,623千円																																																																														
その他	10,892千円																																																																														
繰延税金資産小計	878,085千円																																																																														
評価性引当額	△209,594千円																																																																														
繰延税金資産合計	668,491千円																																																																														
前払年金費用	△396,740千円																																																																														
在外子会社の留保利益	△15,887千円																																																																														
その他	△3,047千円																																																																														
繰延税金負債合計	△415,675千円																																																																														
繰延税金資産の純額	252,816千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	402,454千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△149,638千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,340,808	81,252	16,422,060	—	16,422,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	172,147	172,147	(172,147)	—
計	16,340,808	253,399	16,594,208	(172,147)	16,422,060
営業費用	14,303,683	233,001	14,536,685	(187,652)	14,349,032
営業利益	2,037,125	20,398	2,057,523	15,505	2,073,028
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	15,728,862	43,586	15,772,449	2,401,185	18,173,634
減価償却費	1,004,195	3,527	1,007,723	—	1,007,723
資本的支出	512,625	13,395	526,020	—	526,020

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,416,802千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は電気測定器事業で36,798千円、その他の事業で47千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,501,838	82,715	10,584,554	—	10,584,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	145,325	145,325	(145,325)	—
計	10,501,838	228,041	10,729,880	(145,325)	10,584,554
営業費用	10,817,930	226,488	11,044,419	(160,625)	10,883,794
営業利益又は営業損失(△)	△316,092	1,553	△314,539	15,299	△299,239
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,988,985	46,114	15,035,099	2,472,681	17,507,781
減価償却費	946,842	6,604	953,446	—	953,446
資本的支出	483,889	1,722	485,611	—	485,611

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,487,857千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は電気測定器事業で10,107千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更にもなう営業損失に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は電気測定器事業で12,484千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,148,843	564,681	708,536	16,422,060	—	16,422,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	655,708	—	—	655,708	(655,708)	—
計	15,804,551	564,681	708,536	17,077,769	(655,708)	16,422,060
営業費用	13,922,282	548,046	632,714	15,103,044	(754,011)	14,349,032
営業利益	1,882,269	16,634	75,821	1,974,725	98,303	2,073,028
II 資産	15,839,103	196,190	342,596	16,377,890	1,795,743	18,173,634

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,416,802千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本において36,845千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,402,049	438,924	743,580	10,584,554	—	10,584,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	622,143	—	—	622,143	(622,143)	—
計	10,024,193	438,924	743,580	11,206,697	(622,143)	10,584,554
営業費用	10,424,083	442,372	643,195	11,509,651	(625,857)	10,883,794
営業利益又は営業損失(△)	△399,890	△3,448	100,384	△302,953	3,714	△299,239
II 資産	14,997,498	150,940	448,975	15,597,414	1,910,366	17,507,781

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,487,857千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は日本において10,107千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更にもなう営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は日本において12,484千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,235,106	462,392	833,967	413,828	5,945,294
II 連結売上高（千円）					16,422,060
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.8	2.8	5.1	2.5	36.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,324,111	316,591	571,054	264,497	3,476,254
II 連結売上高（千円）					10,584,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	3.0	5.4	2.5	32.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
1株当たり純資産額 1,180円88銭 1株当たり当期純利益金額 84円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,131円18銭 1株当たり当期純損失金額（△） △21円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,092,629	15,415,169
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	16,092,629	15,415,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	13,627,645	13,627,467

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,150,248	△298,586
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,150,248	△298,586
期中平均株式数（株）	13,639,668	13,627,506

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	2,849,814	2,253,301	2,584,110	2,897,328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(千円)	49,898	△375,817	△64,526	143,520
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	11,308	△299,753	△59,096	48,953
1株当たり四半期利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.83	△22.00	△4.34	3.59

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680,360	4,009,505
受取手形	※4 260,371	※4 100,347
売掛金	※2 1,511,344	※2 1,677,221
製品	308,847	—
商品及び製品	—	192,222
仕掛品	443,401	321,673
原材料	1,043,917	—
貯蔵品	17,020	—
原材料及び貯蔵品	—	966,321
前払費用	24,796	33,268
繰延税金資産	151,572	386,502
未収入金	※2 41,118	※2 55,166
未収消費税等	—	34,847
その他	※2 12,382	※2 11,213
貸倒引当金	△177	△177
流動資産合計	8,494,956	7,788,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,694,646	※1 7,701,609
減価償却累計額	△3,467,320	△3,674,003
建物（純額）	4,227,325	4,027,606
構築物	※1 1,006,072	※1 1,006,072
減価償却累計額	△762,067	△790,637
構築物（純額）	244,004	215,435
機械及び装置	848,396	844,941
減価償却累計額	△668,488	△714,768
機械及び装置（純額）	179,908	130,172
車両運搬具	134,350	124,016
減価償却累計額	△102,786	△101,593
車両運搬具（純額）	31,563	22,423
工具、器具及び備品	4,508,038	4,442,728
減価償却累計額	△3,905,391	△4,001,714
工具、器具及び備品（純額）	602,647	441,014
土地	※1 1,559,715	※1 1,797,019
建設仮勘定	1,954	—
有形固定資産合計	6,847,119	6,633,670
無形固定資産		
のれん	272,314	296,203
ソフトウェア	395,020	293,040
電話加入権	3,032	3,032
無形固定資産合計	670,367	592,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	416,802	487,857
関係会社株式	619,393	524,493
出資金	160	160
関係会社長期貸付金	590,407	250,000
前払年金費用	190,587	987,935
長期前払費用	—	16,112
繰延税金資産	97,991	—
敷金及び保証金	72,196	74,458
会員権	63,155	63,155
その他	15,251	6,080
貸倒引当金	△59	△44,025
関係会社投資損失引当金	△90,000	△90,100
投資その他の資産合計	1,975,887	2,276,128
固定資産合計	9,493,374	9,502,075
資産合計	17,988,331	17,290,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 476,520	※2 341,772
未払金	※2 48,057	※2 11,091
未払法人税等	170,053	21,227
未払消費税等	34,511	—
未払費用	※2 259,873	※2 237,885
前受金	35,877	26,833
預り金	84,406	58,353
賞与引当金	290,743	189,561
その他	18,015	11,847
流動負債合計	1,418,058	898,571
固定負債		
退職給付引当金	—	398,304
役員退職慰労引当金	283,100	288,400
繰延税金負債	—	133,740
長期預り保証金	198,779	211,305
固定負債合計	481,879	1,031,751
負債合計	1,899,938	1,930,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	48	41
資本剰余金合計	3,936,921	3,936,914
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	4,642	4,119
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	4,637,575	3,884,998
利益剰余金合計	9,647,217	8,894,118
自己株式	△760,591	△760,886
株主資本合計	16,123,011	15,369,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,618	△9,744
評価・換算差額等合計	△34,618	△9,744
純資産合計	16,088,392	15,359,866
負債純資産合計	17,988,331	17,290,189

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 14,690,670	※1 9,503,685
売上原価		
製品期首たな卸高	316,034	308,847
当期製品製造原価	※8 9,392,104	※8 6,935,495
合計	9,708,139	7,244,342
他勘定振替高	※3 103,369	※3 66,143
製品期末たな卸高	308,847	192,222
製品売上原価	※1 9,295,922	※1, ※2 6,985,977
売上総利益	5,394,748	2,517,708
販売費及び一般管理費	※1, ※4, ※8 3,521,953	※1, ※4, ※8 3,036,627
営業利益又は営業損失(△)	1,872,795	△518,919
営業外収益		
受取利息	※1 17,173	※1 14,593
受取配当金	※1 82,295	※1 134,827
受取家賃	※1 31,732	※1 31,590
受取賃貸料	※1 10,248	※1 5,820
受取手数料	※1 54,931	※1 41,820
助成金収入	—	138,424
雑収入	37,643	※1 16,810
営業外収益合計	234,024	383,887
営業外費用		
支払利息	4,543	4,579
売上割引	94,552	58,967
貸倒引当金繰入額	—	44,000
為替差損	62,462	8,047
雑損失	5,848	4,910
営業外費用合計	167,406	120,504
経常利益又は経常損失(△)	1,939,413	△255,536
特別利益		
貸倒引当金戻入額	949	34
固定資産売却益	※5 6,171	—
特別利益合計	7,120	34
特別損失		
固定資産売却損	※6 186	—
固定資産除却損	※7 28,119	※7 8,660
投資有価証券評価損	37,600	71,530
たな卸資産評価損	—	※2 8,360
関係会社投資損失引当金繰入	90,000	—
特別損失合計	155,905	88,551
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,790,627	△344,053
法人税、住民税及び事業税	578,209	20,107
法人税等調整額	105,467	△19,890
法人税等合計	683,677	217
当期純利益又は当期純損失(△)	1,106,950	△344,270

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,666,620	50.4	3,008,738	43.8
II 労務費		2,991,929	32.3	2,694,457	39.2
(うち賞与引当金繰入額)		(195,956)		(128,325)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(162,213)		(172,327)	
III 経費		1,593,564	17.2	1,163,871	16.9
(うち減価償却費)		(484,834)		(438,077)	
(うち外注加工費)		(422,609)		(277,624)	
当期総製造費用		9,252,114	100.0	6,867,067	100.0
期首仕掛品たな卸高		665,157		443,401	
合計		9,917,271		7,310,468	
他勘定振替高	※1	81,765		53,299	
期末仕掛品たな卸高		443,401		321,673	
当期製品製造原価		9,392,104		6,935,495	

(脚注)

	前事業年度	当事業年度																		
原価計算の方法	<p>実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。</p>																			
※1. 他勘定振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>29,516千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>9,143千円</td> </tr> <tr> <td>修理用部品の関係会社への支給高</td> <td>43,105千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>81,765千円</u></td> </tr> </table>	固定資産	29,516千円	販売費及び一般管理費	9,143千円	修理用部品の関係会社への支給高	43,105千円	<u>計</u>	<u>81,765千円</u>	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>18,476千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>8,226千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給</td> <td>22,598千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>3,998千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>53,299千円</u></td> </tr> </table>	固定資産	18,476千円	販売費及び一般管理費	8,226千円	有償支給	22,598千円	たな卸資産評価損	3,998千円	<u>計</u>	<u>53,299千円</u>
固定資産	29,516千円																			
販売費及び一般管理費	9,143千円																			
修理用部品の関係会社への支給高	43,105千円																			
<u>計</u>	<u>81,765千円</u>																			
固定資産	18,476千円																			
販売費及び一般管理費	8,226千円																			
有償支給	22,598千円																			
たな卸資産評価損	3,998千円																			
<u>計</u>	<u>53,299千円</u>																			

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,299,463	3,299,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,936,873	3,936,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金		
前期末残高	—	48
当期変動額		
自己株式の処分	48	△7
当期変動額合計	48	△7
当期末残高	48	41
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	5,342	4,642
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△699	△522
当期変動額合計	△699	△522
当期末残高	4,642	4,119
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,076,693	4,637,575
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	699	522
剰余金の配当	△546,767	△408,827
当期純利益又は当期純損失(△)	1,106,950	△344,270
当期変動額合計	560,881	△752,576
当期末残高	4,637,575	3,884,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△588,549	△760,591
当期変動額		
自己株式の取得	△174,493	△370
自己株式の処分	2,450	76
当期変動額合計	△172,042	△294
当期末残高	△760,591	△760,886
株主資本合計		
前期末残高	15,734,823	16,123,011
当期変動額		
剰余金の配当	△546,767	△408,827
当期純利益又は当期純損失(△)	1,106,950	△344,270
自己株式の取得	△174,493	△370
自己株式の処分	2,499	69
当期変動額合計	388,187	△753,400
当期末残高	16,123,011	15,369,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,303	△34,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,921	24,874
当期変動額合計	△140,921	24,874
当期末残高	△34,618	△9,744

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>(3) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してお ります。 これにより、営業損失及び経常損失は それぞれ7,480千円増加し、税引前当期 純損失は15,841千円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、 グランド付帯設備等）及び平成10年4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 (追加情報) 法人税法の改正にともない、平成19年 3月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益がそれぞれ36,709千 円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、 グランド付帯設備等）及び平成10年4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～7年 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する省 令の改正を契機として固定資産の耐用年 数の見直しを行い、当事業年度より機械 装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失はそれぞれ12,484千円増 加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、貸借対照表上従来、両科目を相殺した金額を計上しておりましたが、当事業年度における重要性を考慮し、両科目を両建て表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における相殺した「退職給付引当金」の金額は461,291千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">199,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">33,321千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 29,289千円</p> <p>※4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,836千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	売掛金	199,425千円	未収入金	20,263千円	その他	5,477千円	買掛金	13,730千円	未払金	313千円	未払費用	33,321千円	受取手形	6,836千円	<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">350,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,642千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 24,962千円</p> <p>※4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,940千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	売掛金	350,636千円	未収入金	3,231千円	その他	9,088千円	買掛金	16,093千円	未払金	124千円	未払費用	16,642千円	受取手形	7,940千円
土地	100,000千円																																								
建物	266,702千円																																								
構築物	4,664千円																																								
売掛金	199,425千円																																								
未収入金	20,263千円																																								
その他	5,477千円																																								
買掛金	13,730千円																																								
未払金	313千円																																								
未払費用	33,321千円																																								
受取手形	6,836千円																																								
土地	100,000千円																																								
建物	266,702千円																																								
構築物	4,664千円																																								
売掛金	350,636千円																																								
未収入金	3,231千円																																								
その他	9,088千円																																								
買掛金	16,093千円																																								
未払金	124千円																																								
未払費用	16,642千円																																								
受取手形	7,940千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,000,984千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">201,472千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">175,967千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8,921千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">23,040千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">4,728千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">54,532千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">59,344千円</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	売上高	1,000,984千円	売上原価	201,472千円	販売費及び一般管理費	175,967千円	受取利息	8,921千円	受取家賃	23,040千円	受取賃貸料	4,728千円	受取手数料	54,532千円	受取配当金	59,344千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">982,206千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">169,049千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">130,729千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">4,019千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">23,040千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">41,763千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">116,891千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">720千円</td></tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が製品売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">7,480千円</td></tr> </table>	売上高	982,206千円	売上原価	169,049千円	販売費及び一般管理費	130,729千円	受取利息	4,019千円	受取家賃	23,040千円	受取賃貸料	600千円	受取手数料	41,763千円	受取配当金	116,891千円	雑収入	720千円		7,480千円																												
売上高	1,000,984千円																																																																
売上原価	201,472千円																																																																
販売費及び一般管理費	175,967千円																																																																
受取利息	8,921千円																																																																
受取家賃	23,040千円																																																																
受取賃貸料	4,728千円																																																																
受取手数料	54,532千円																																																																
受取配当金	59,344千円																																																																
売上高	982,206千円																																																																
売上原価	169,049千円																																																																
販売費及び一般管理費	130,729千円																																																																
受取利息	4,019千円																																																																
受取家賃	23,040千円																																																																
受取賃貸料	600千円																																																																
受取手数料	41,763千円																																																																
受取配当金	116,891千円																																																																
雑収入	720千円																																																																
	7,480千円																																																																
<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">86,287千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">9,516千円</td></tr> <tr><td>修理用部品の関係会社への支給高</td><td style="text-align: right;">7,565千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,369千円</td></tr> </table>	固定資産	86,287千円	販売費及び一般管理費	9,516千円	修理用部品の関係会社への支給高	7,565千円	計	103,369千円	<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">43,850千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">11,499千円</td></tr> <tr><td>有償支給</td><td style="text-align: right;">6,430千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,362千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,143千円</td></tr> </table>	固定資産	43,850千円	販売費及び一般管理費	11,499千円	有償支給	6,430千円	たな卸資産評価損	4,362千円	計	66,143千円																																														
固定資産	86,287千円																																																																
販売費及び一般管理費	9,516千円																																																																
修理用部品の関係会社への支給高	7,565千円																																																																
計	103,369千円																																																																
固定資産	43,850千円																																																																
販売費及び一般管理費	11,499千円																																																																
有償支給	6,430千円																																																																
たな卸資産評価損	4,362千円																																																																
計	66,143千円																																																																
<p>※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね55%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">182,808千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">148,903千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,100千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,019,242千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,392千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,326千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">99,007千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">217,486千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">290,466千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">96,111千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">218,068千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">133,647千円</td></tr> </table> <p>上記、研究開発費の中には</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,479千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,674千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,017千円</td></tr> </table> <p>が含まれております。</p>	広告宣伝費	182,808千円	荷造運搬費	148,903千円	役員報酬	126,100千円	給与手当	1,019,242千円	賞与引当金繰入額	82,392千円	退職給付引当金繰入額	69,326千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	旅費交通費	99,007千円	支払手数料	217,486千円	減価償却費	290,466千円	のれん償却額	96,111千円	研究開発費	218,068千円	地代家賃	133,647千円	賞与引当金繰入額	10,479千円	退職給付引当金繰入額	8,674千円	減価償却費	17,017千円	<p>※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね51%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">142,794千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">84,311千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,834千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">915,212千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,035千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,907千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,420千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">63,648千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">202,607千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">298,161千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">156,111千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">168,453千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">129,640千円</td></tr> </table> <p>上記、研究開発費の中には</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,199千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,325千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,752千円</td></tr> </table> <p>が含まれております。</p>	広告宣伝費	142,794千円	荷造運搬費	84,311千円	役員報酬	96,834千円	給与手当	915,212千円	賞与引当金繰入額	55,035千円	退職給付引当金繰入額	73,907千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,420千円	旅費交通費	63,648千円	支払手数料	202,607千円	減価償却費	298,161千円	のれん償却額	156,111千円	研究開発費	168,453千円	地代家賃	129,640千円	賞与引当金繰入額	6,199千円	退職給付引当金繰入額	8,325千円	減価償却費	14,752千円
広告宣伝費	182,808千円																																																																
荷造運搬費	148,903千円																																																																
役員報酬	126,100千円																																																																
給与手当	1,019,242千円																																																																
賞与引当金繰入額	82,392千円																																																																
退職給付引当金繰入額	69,326千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円																																																																
旅費交通費	99,007千円																																																																
支払手数料	217,486千円																																																																
減価償却費	290,466千円																																																																
のれん償却額	96,111千円																																																																
研究開発費	218,068千円																																																																
地代家賃	133,647千円																																																																
賞与引当金繰入額	10,479千円																																																																
退職給付引当金繰入額	8,674千円																																																																
減価償却費	17,017千円																																																																
広告宣伝費	142,794千円																																																																
荷造運搬費	84,311千円																																																																
役員報酬	96,834千円																																																																
給与手当	915,212千円																																																																
賞与引当金繰入額	55,035千円																																																																
退職給付引当金繰入額	73,907千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,420千円																																																																
旅費交通費	63,648千円																																																																
支払手数料	202,607千円																																																																
減価償却費	298,161千円																																																																
のれん償却額	156,111千円																																																																
研究開発費	168,453千円																																																																
地代家賃	129,640千円																																																																
賞与引当金繰入額	6,199千円																																																																
退職給付引当金繰入額	8,325千円																																																																
減価償却費	14,752千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6,171千円	5. _____
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 186千円	6. _____
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10千円 機械及び装置 249千円 車両運搬具 300千円 工具器具備品 27,462千円 ソフトウェア 96千円 計 28,119千円	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 117千円 車両運搬具 968千円 工具、器具及び備品 7,562千円 ソフトウェア 11千円 計 8,660千円
※8. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,640,356千円であります。	※8. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,491,572千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	313,097	84,903	1,280	396,720
合計	313,097	84,903	1,280	396,720

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84,903株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加84,500株、単元未満株式の買取りによる増加403株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,280株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	396,720	218	40	396,898
合計	396,720	218	40	396,898

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
8,481	-
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
7,851	-
期末残高相当額	期末残高相当額
629	-
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
629	-
1年超	1年超
-	-
合計	合計
629	-
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
1,696	629
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,696	629
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年12月31日）及び当事業年度（平成21年12月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,758千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">13,748千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,348千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,688千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,231千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,216千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△76,537千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△79,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">249,564千円</td></tr> </table>	賞与引当金	116,758千円	法定福利費繰入超過	13,748千円	未払事業税	19,348千円	役員退職慰労引当金	113,688千円	その他有価証券評価差額金	23,231千円	関係会社投資損失引当金	36,142千円	その他	6,297千円	繰延税金資産合計	329,216千円	前払年金費用	△76,537千円	その他	△3,115千円	繰延税金負債合計	△79,652千円	繰延税金資産の純額	249,564千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,125千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">9,098千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,372千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,953千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,817千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,539千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,182千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,725千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,669千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762,333千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△110,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,267千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,764千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△396,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△399,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,761千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">386,502千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△133,740千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	295,906千円	賞与引当金	76,125千円	法定福利費繰入超過	9,098千円	未払事業税	5,372千円	退職給付引当金	159,953千円	役員退職慰労引当金	115,817千円	その他有価証券評価差額金	6,539千円	関係会社投資損失引当金	36,182千円	投資有価証券評価損	28,725千円	貸倒引当金	17,669千円	その他	10,942千円	繰延税金資産小計	762,333千円	評価性引当額	△110,066千円	繰延税金資産合計	652,267千円	買換資産圧縮積立金	△2,764千円	前払年金費用	△396,740千円	繰延税金負債合計	△399,505千円	繰延税金資産の純額	252,761千円	流動資産－繰延税金資産	386,502千円	固定負債－繰延税金負債	△133,740千円
賞与引当金	116,758千円																																																																
法定福利費繰入超過	13,748千円																																																																
未払事業税	19,348千円																																																																
役員退職慰労引当金	113,688千円																																																																
その他有価証券評価差額金	23,231千円																																																																
関係会社投資損失引当金	36,142千円																																																																
その他	6,297千円																																																																
繰延税金資産合計	329,216千円																																																																
前払年金費用	△76,537千円																																																																
その他	△3,115千円																																																																
繰延税金負債合計	△79,652千円																																																																
繰延税金資産の純額	249,564千円																																																																
税務上の繰越欠損金	295,906千円																																																																
賞与引当金	76,125千円																																																																
法定福利費繰入超過	9,098千円																																																																
未払事業税	5,372千円																																																																
退職給付引当金	159,953千円																																																																
役員退職慰労引当金	115,817千円																																																																
その他有価証券評価差額金	6,539千円																																																																
関係会社投資損失引当金	36,182千円																																																																
投資有価証券評価損	28,725千円																																																																
貸倒引当金	17,669千円																																																																
その他	10,942千円																																																																
繰延税金資産小計	762,333千円																																																																
評価性引当額	△110,066千円																																																																
繰延税金資産合計	652,267千円																																																																
買換資産圧縮積立金	△2,764千円																																																																
前払年金費用	△396,740千円																																																																
繰延税金負債合計	△399,505千円																																																																
繰延税金資産の純額	252,761千円																																																																
流動資産－繰延税金資産	386,502千円																																																																
固定負債－繰延税金負債	△133,740千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>						
	<p>当社は、平成21年1月21日に当社の子会社ハインズテック(株)より、同社の開発・製造部門を譲受けました。</p> <p>事業にともなう企業結合に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合対象事業及びその内容 ハインズテック(株)のプリント基板の画像検査装置事業の開発・製造部門</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 事業の譲受け(共通支配下の取引)</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 ハインズテック(株)の開発部門を当社に譲受け、当社の開発システムに組み入れノウハウを注ぎ込むことにより、プリント基板の検査装置事業の開発効率を上げたいと考えております。</p> <p>ハインズテック(株)の製造事業は外注依存度が高いため、これを当社の製造部門で内作することにより、連結ベースの付加価値向上を目指します。</p> <p>以上により、ハインズテック(株)は販売会社として販売活動に特化し、売上高の増加をはかります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本事業譲受けは、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>譲受け資産及び価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,119千円</td> </tr> </table>	流動資産	17,724千円	固定資産	191,395千円	合計	209,119千円
流動資産	17,724千円						
固定資産	191,395千円						
合計	209,119千円						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,180円57銭 1株当たり当期純利益金額 81円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,127円13銭 1株当たり当期純損失金額(△) △25円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,088,392	15,359,866
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,088,392	15,359,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,627,645	13,627,467

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,106,950	△344,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,106,950	△344,270
期中平均株式数(株)	13,639,668	13,627,506

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>当社は、平成21年1月21日に当社の子会社ハインズテック㈱(資本金1億円、当社出資比率90%)より、同社の開発・製造部門を譲受けました。</p> <p>事業にともなう企業結合に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合対象事業及びその内容 ハインズテック㈱のプリント基板の画像検査装置事業の開発・製造部門</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 事業の譲受け(共通支配下の取引)</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 ハインズテック㈱の開発部門を当社に譲受け、当社の開発システムに組み入れノウハウを注ぎ込むことにより、プリント基板の検査装置事業の開発効率を上げたいと考えております。</p> <p>ハインズテック㈱の製造事業は外注依存度が高いため、これを当社の製造部門で内作することにより、連結ベースの付加価値向上を目指します。</p> <p>以上により、ハインズテック㈱は販売会社として販売活動に特化し、売上高の増加をはかります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本事業譲受けは、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>譲受け資産及び価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,724千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,119千円</td> </tr> </table>	流動資産	17,724千円	固定資産	191,395千円	合計	209,119千円	—————
流動資産	17,724千円						
固定資産	191,395千円						
合計	209,119千円						

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	コーセル(株)	99,460	110,599
		(株)八十二銀行	93,749	50,624
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50,000	50,000
		富士エレクトロニクス(株)	60,000	48,360
		明治電機工業(株)	100,000	30,500
		THT Technology CO.,LTD.	950,000	27,075
		(株)メガトレード	950	23,469
		日本電計(株)	60,352	20,459
		新光商事(株)	25,000	18,400
		TKK HIOKI CO.,LTD.	623,700	17,775
		その他15銘柄	1,771,666	90,594
	小計	3,834,877	487,857	
	計	3,834,877	487,857	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,694,646	6,963	—	7,701,609	3,674,003	206,682	4,027,606
構築物	1,006,072	—	—	1,006,072	790,637	28,569	215,435
機械及び装置	848,396	344	3,799	844,941	714,768	49,962	130,172
車両運搬具	134,350	2,732	13,066	124,016	101,593	10,905	22,423
工具、器具及び備品	4,508,038	173,069	238,380	4,442,728	4,001,714	303,211	441,014
土地	1,559,715	237,303	—	1,797,019	—	—	1,797,019
建設仮勘定	1,954	—	1,954	—	—	—	—
有形固定資産計	15,753,174	420,413	257,200	15,916,387	9,282,716	599,331	6,633,670
無形固定資産							
のれん	480,555	180,000	—	660,555	364,351	156,111	296,203
ソフトウェア	1,092,694	54,501	22,729	1,124,466	831,426	156,469	293,040
電話加入権	3,032	—	—	3,032	—	—	3,032
無形固定資産計	1,576,282	234,501	22,729	1,788,054	1,195,778	312,580	592,276
長期前払費用	—	18,666	—	18,666	2,553	2,553	16,112

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加

金型	24,492千円
デモンストレーションサンプル	60,923千円
ピンボード生産設備	12,168千円
入出管理システム	9,040千円

工具、器具及び備品の減少

たな卸資産への振替	52,757千円
-----------	----------

土地の増加

本社隣地取得	237,303千円
--------	-----------

ソフトウェアの増加

開発環境	15,125千円
------	----------

のれんの増加

ハインズテック(株)からの事業譲受け	180,000千円
--------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	236	44,202	—	236	44,202
賞与引当金	290,743	189,561	290,743	—	189,561
役員退職慰労引当金	283,100	8,420	3,120	—	288,400
関係会社投資損失引当金	90,000	100	—	—	90,100

(注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」は、ハインズテック株への長期貸付金によるもの44,000千円であります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,948
預金	
当座預金	—
普通預金	1,948,064
外貨預金	10,126
定期積立金	80,000
定期預金	1,920,000
別段預金	3,263
郵便振替貯金	45,102
小計	4,006,556
合計	4,009,505

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハインズテック(株)	56,570
日本サーキット工業(株)	12,126
(株)チノー	6,074
高千穂精機(株)	4,498
(株)テクノ西村	3,833
その他	17,242
合計	100,347

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (千円)
平成22年1月期日	32,312
2月 "	14,065
3月 "	30,375
4月 "	10,967
5月 "	12,626
合計	100,347

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハインズテック(株)	222,440
泰信商事	121,140
WKKジャパン(株)	119,137
日本電計(株)	109,567
横河マニュファクチャリング(株)	87,142
その他	1,017,792
合計	1,677,221

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,511,344	9,864,278	9,698,402	1,677,221	85.3	59.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
製品	
自動試験装置	5,649
記録装置	34,755
電子測定器	78,852
現場測定器	71,306
周辺装置他	1,658
合計	192,222

(ロ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
自動試験装置	145,008
記録装置	22,815
電子測定器	67,329
現場測定器	76,880
周辺装置他	9,640
合計	321,673

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
電子回路部品	302,115
電気機構部品	281,526
プラスチック部品	25,864
金属部品	60,782
その他	286,287
小計	956,575
貯蔵品	
発送資材	403
カタログ	8,990
作業着	350
小計	9,745
合計	966,321

e. 前払年金費用

区分	金額 (千円)
確定給付型企业年金に係る前払年金費用	987,935
合計	987,935

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
NNP(株)	14,872
富士エレクトロニクス(株)	14,458
進和商事(株)	13,007
日置エンジニアリングサービス(株)	12,856
東京エレクトロデバイス(株)	12,438
その他	274,139
合計	341,772

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月から3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、下記基準の保有株式数に応じて信州りんごを贈呈 (1) 100~999株保有の株主 信州りんご3.5kg (2) 1,000株以上保有の株主 信州りんご5.0kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月2日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月12日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月1日
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉池達悦は、当社及び連結子会社5社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事ができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成21年12月31日を基準日とし、評価に当たっては一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループを対象として財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、全社的な内部統制の評価については当社グループのすべての事業拠点を評価範囲といたしました。一方、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算した結果、当社のみで前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達しておりますので、当社を「重要な事業拠点」といたしました。

また、選定した重要な事業拠点即ち当社においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目の「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、当社以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度の末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月1日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (1)②」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日置電機株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日置電機株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は子会社であるハインズテック株式会社からプリント基板の画像検査装置事業の開発・製造部門を譲り受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月1日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 2.」に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。